

運営主体 あて 【申請者】 〒

現住所
(法人は本店所在地)

名称(法人名又は屋号)

氏名(法人は代表者)

法人番号(法人のみ)

電話番号

(担当者名)



※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

山口市省エネ機器等導入応援補助金交付申請書

山口市省エネ機器等導入応援補助金の交付を受けたいので、山口市省エネ機器等導入応援補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 [(A)+(B)] _____円

2 補助対象事業の内容

(1) 省エネ機器の導入

導入機器の種類	☐ エアコン ☐ LED照明機器 ☐ 冷凍・冷蔵庫 ☐ 温水機器・エコキュート ☐ LED電球 ☐ ショーケース ☐ 複写機・複合機・プリンター ☐ ガス調理機器
事業の実施期間	(開始予定) 年 月 日 (完了予定) 年 月 日
事業に要する経費(税込)	_____円
補助対象経費(税抜)①	_____円
補助金額 ①×1/2 (千円未満切捨)	_____円(A)

(2) 低燃費タイヤの導入

導入目的	☐ 事業用車両 ☐ 自動車運転代行業車両 への装着
事業の実施期間	(開始予定) 年 月 日 (完了予定) 年 月 日
事業に要する経費(税込)	_____円
補助対象経費(税抜)①	_____円
補助金額 ①×1/4 (千円未満切捨)	_____円(B)

(添付書類)

- 1 事業計画書(別紙1)
- 2 収支予算書(別紙2)
- 3 現在事項全部証明書(申請日前3か月以内に発行されたもの)の写し又はこれに代わるもの(個人事業主の場合は直近の確定申告書の写し、又はこれに代わるもの及び山口市での居住が証明できるものの写し)
- 4 事業実施の内容や見積書等の金額が分かる書類
- 5 市税の滞納の無いことの証明(申請日前3か月以内に発行されたもの)
- 6 補助対象事業の発注先事業者の国税庁法人番号サイトの企業情報ページ(個人事業主の場合は顔写真付身分証明書又は住民票)の写し
- 7 その他、市長又は運営主体が必要と認める書類

3 確認事項

(1) 次の事項について御確認の上、申請者本人が☑(チェック)を御記入ください。

☑欄	確 認 事 項
☐	「山口市省エネ機器等導入応援補助金交付要綱」に定める事項をいずれも遵守することを誓約する。
☐	本申請書に記載された事項及び提出書類について、内容に偽りがないことを誓約する。
☐	暴力団等の反社会的勢力に該当しないことを誓約し、及び暴力団排除のために必要な官公庁への照会を行うことに同意する。
☐	申請内容の確認のために行う現地確認、事情聴取、追加資料の提出等の調査に応じる。
☐	本申請により入手する個人情報に関し、本補助金の目的の範囲内で使用されることに同意する。
☐	本補助金の要綱に違反したとき、又は補助金の申請に偽りその他不正行為があったとき、市長又は運営主体が補助金の交付決定を取り消す必要があると認めたときは、補助金の返還に応じる。

(2) 提出書類について御確認の上、☑(チェック)を御記入ください。

☑欄	提 出 書 類
☐	山口市省エネ機器等導入応援補助金交付申請書(様式第1号)
☐	事業計画書(別紙1)
☐	収支予算書(別紙2)
☐	【申請者が法人の場合】申請者の現在事項全部証明書(申請日前3か月以内に発行されたもの)の写し又はこれに代わるもの 【申請者が個人事業主の場合】申請者の直近の確定申告書の写し、又はこれに代わるもの及び山口市での居住が証明できるものの写し
☐	事業実施に係る内容や見積書等の金額が分かる書類 <省エネ機器導入の場合> ・製品カタログ等、導入する機器の性能が対象要件を満たすことが確認できるもの ・補助対象経費と補助対象外経費が明確に判別でき、機器の製品名・型番等が分かる見積書 <低燃費タイヤ導入の場合> ・製品カタログ等、導入するタイヤの性能が、対象要件を満たすことが確認できるもの ・補助対象経費と補助対象外経費が明確に判別でき、タイヤの本数、製品名・型式等が分かる見積書 ・対象車両の自動車検査証の写し ・(運転代行業の場合)運転代行業保険又は共済証書の写し
☐	市税の滞納の無いことの証明書(申請日前3か月以内に発行されたもの)
☐	【発注先が法人の場合】発注先の国税庁法人番号サイトの企業情報ページの写し 【発注先が個人事業主の場合】発注先の写真付身分証明書又は住民票の写し

別紙 1

事業計画書

法 人 名 又 は 屋 号	
代 表 者 （ 職 ） 氏 名	()
所 在 地 又 は 住 所	
自社のホームページのURL (無い場合は「なし」と記載)	
担 当 部 署 ・ 担 当 者 名	部署 担当者名 電話() - FAX() - E-mail
概 要	(設立) : 年 月 (従業員数) : 人 (資本金) : 千円
業 務 内 容	
補 助 対 象 事 業 の 内 容	(本補助金事業で導入する機器等を活用して実施する事業の具体的な内容(導入する場所・車両、製品名・型番・型式等)が分かるように記入してください。)
補 助 対 象 事 業 の 実 施 期 間	(実施開始日は、申請日から概ね 20 日後以降の日付を記載すること) 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
補助対象事業に要する経費(見込み)	円
補助対象経費（見込み）	円

※ 1 その他事業計画に関する資料があれば、添付してください。
 2 事業の実施期間は、補助対象期間の終了日までとします。
 3 事業費の欄には、当該事業に要する経費の総額を、補助対象経費の欄には、その内、第7条に定める経費の総額を記入してください。

別紙 1

事業計画書

法 人 名 又 は 屋 号	
代 表 者 （ 職 ） 氏 名	()
所 在 地 又 は 住 所	
自社のホームページのURL (無い場合は「なし」と記載)	
担 当 部 署 ・ 担 当 者 名	部署 担当者名 電話() - FAX() - E-mail
概 要	(設立) : 年 月 (従業員数) : 人 (資本金) : 千円
業 務 内 容	
補 助 対 象 事 業 の 内 容	(本補助金事業で導入する機器等を活用して実施する事業の具体的な内容(導入する場所・車両、製品名・型番・型式等)が分かるように記入してください。)
補 助 対 象 事 業 の 実 施 期 間	(実施開始日は、申請日から概ね 20 日後以降の日付を記載すること) 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
補助対象事業に要する経費(見込み)	円
補助対象経費（見込み）	円

※ 1 その他事業計画に関する資料があれば、添付してください。
 2 事業の実施期間は、補助対象期間の終了日までとします。
 3 事業費の欄には、当該事業に要する経費の総額を、補助対象経費の欄には、その内、第7条に定める経費の総額を記入してください。

別紙 1

事業計画書

法 人 名 又 は 屋 号	
代 表 者 （ 職 ） 氏 名	()
所 在 地 又 は 住 所	
自社のホームページのURL (無い場合は「なし」と記載)	
担 当 部 署 ・ 担 当 者 名	部署 担当者名 電話() - FAX() - E-mail
概 要	(設立) : 年 月 (従業員数) : 人 (資本金) : 千円
業 務 内 容	
補 助 対 象 事 業 の 内 容	(本補助金事業で導入する機器等を活用して実施する事業の具体的な内容(導入する場所・車両、製品名・型番・型式等)が分かるように記入してください。)
補 助 対 象 事 業 の 実 施 期 間	(実施開始日は、申請日から概ね 20 日後以降の日付を記載すること) 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
補助対象事業に要する経費(見込み)	円
補助対象経費（見込み）	円

※ 1 その他事業計画に関する資料があれば、添付してください。
 2 事業の実施期間は、補助対象期間の終了日までとします。
 3 事業費の欄には、当該事業に要する経費の総額を、補助対象経費の欄には、その内、第7条に定める経費の総額を記入してください。

別紙 1

事業計画書

法 人 名 又 は 屋 号	
代 表 者 （ 職 ） 氏 名	()
所 在 地 又 は 住 所	
自社のホームページのURL (無い場合は「なし」と記載)	
担 当 部 署 ・ 担 当 者 名	部署 担当者名 電話() - FAX() - E-mail
概 要	(設立) : 年 月 (従業員数) : 人 (資本金) : 千円
業 務 内 容	
補 助 対 象 事 業 の 内 容	(本補助金事業で導入する機器等を活用して実施する事業の具体的な内容(導入する場所・車両、製品名・型番・型式等)が分かるように記入してください。)
補 助 対 象 事 業 の 実 施 期 間	(実施開始日は、申請日から概ね 20 日後以降の日付を記載すること) 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
補助対象事業に要する経費(見込み)	円
補助対象経費（見込み）	円

※ 1 その他事業計画に関する資料があれば、添付してください。
 2 事業の実施期間は、補助対象期間の終了日までとします。
 3 事業費の欄には、当該事業に要する経費の総額を、補助対象経費の欄には、その内、第7条に定める経費の総額を記入してください。

- 別紙 1
- 事業計画書
- | | |
|---------------------------------|---|
| 法 人 名 又 は 屋 号 | |
| 代 表 者 （ 職 ） 氏 名 | () |
| 所 在 地 又 は 住 所 | |
| 自社のホームページのURL
(無い場合は「なし」と記載) | |
| 担 当 部 署 ・ 担 当 者 名 | 部署 担当者名
電話() - FAX() -
E-mail |
| 概 要 | (設立) : 年 月
(従業員数) : 人 (資本金) : 千円 |
| 業 務 内 容 | |
| 補 助 対 象 事 業 の 内 容 | (本補助金事業で導入する機器等を活用して実施する事業の具体的な内容(導入する場所・車両、製品名・型番・型式等)が分かるように記入してください。) |
| 補 助 対 象 事 業 の 実 施 期 間 | (実施開始日は、申請日から概ね 20 日後以降の日付を記載すること)
令和 年 月 日 ～令和 年 月 日 |
| 補助対象事業に要する経費(見込み) | 円 |
| 補助対象経費（見込み） | 円 |

※ 1 その他事業計画に関する資料があれば、添付してください。
 2 事業の実施期間は、補助対象期間の終了日までとします。
 3 事業費の欄には、当該事業に要する経費の総額を、補助対象経費の欄には、その内、第7条に定める経費の総額を記入してください。

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額	資 金 の 調 達 先
自 己 資 金	円	
借 入 金	円	
市 補 助 金	円	
その他(内容：)	円	
合 計	円	

※事業全体に要する経費（税込）を記載してください。

2 支出の部

(単位：円)

経 費 区 分	内 訳 （ 積 算 明 細 等 ）	事 業 に 要 する 経 費 （ 税 込 ）	補 助 対 象 経 費 （ 税 抜 ）
【省エネ機器】 購 入 ・ 据 付 工 事 費		円	円
【省エネ機器】 既 存 機 器 の 撤 去 ・ 処 分 費		円	円
【低燃費タイヤ】 購 入 ・ 装 着 費		円	円
【低燃費タイヤ】 既 存 タイヤの処分費		円	円
そ の 他		円	円
補 助 対 象 外 経 費		円	円
合 計		円	円

※1 補助対象経費は、本補助金の目的に沿った事業に対する経費のみとし、見積書等により金額の分かる書類を添付してください。

<本補助金の対象外経費>

- ・根拠書類（見積書、請求書、領収書等）によって金額・支払いの有無・日時・製品等が確認できない経費
- ・国・県・市等で交付を受けた本補助金以外の補助金の対象経費（対象経費が重複していなければ併用は可能）
- ・中古品の購入費
- ・交換用等、買い置きのためのタイヤの購入費
- ・自社内部の取引による経費
- ・リース代、延長保証料金、リサイクル料金、公租公課、当該補助制度の目的と整合性がない経費 等